

全国市議会旬報

第2104号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

令和元年 12月5日
(2019年)
毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生
<http://www.si-gichokai.jp>

長委 副会 正副会 堅 現行制度 電力法人事業税 持 ゴルフ場利用税

本会の正副会長、国会対策委員会は11月20、21両日、令和2年度税制改正の焦点である電力供給業に係る法人事業税の収入金額課税制度の堅持、ゴルフ場利用税の現行制度の堅持に向けて、政府・与党要職に面談要望を行った。

20日は、本会の野尻哲雄会長（大分市）、渡辺進二郎副会長（調布市）、峯満寿人副会長（河内長野市）、佐藤正洋副会長（長崎市）が、翌21日から審議に入る自民党税制調査会のメンバーを中心に要望活動を実施。

正副会長による要望に引き続き21日には、国会対策委員会（会長＝横山正人、横浜市会議長）も両税の堅持に向けた要望活動を展開した。

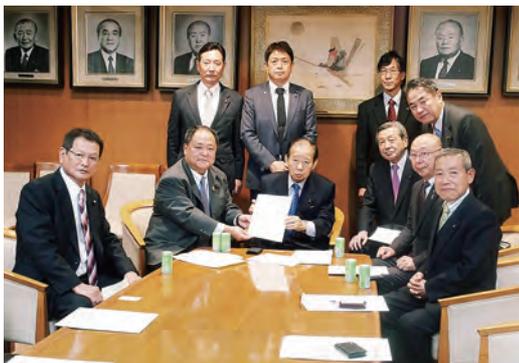
電力供給事業は、電力システム改革における小売りの全面自由化に伴い、売りの全面自由化に伴い、

経産省・電力業界側が、地方税の法人事業税の課税方式を現行の収入課税から所得課税方式への改正を強く求めている。

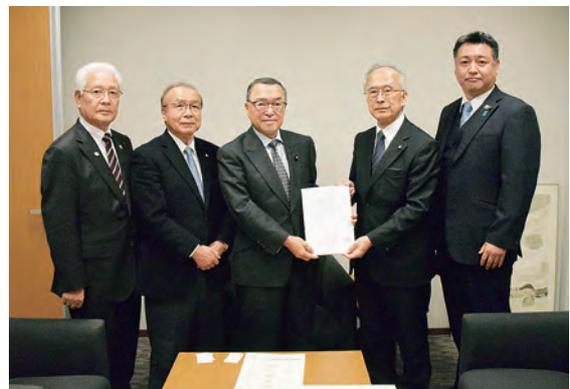
「収入金額課税」を一般企業と同様に「所得」を基本とした課税方式に変更されると、直近の情報では、最大1000億円もの減収になると言われており、市町村も大きな影響を受け、現行制度堅持の必要性を訴えている。



甘利自民党税調会長（中央）



二階自民党幹事長（中央）



宮沢自民党税調小委員長（中央）

打撃が大きく、同業界に対する減税措置は断固として認められない。

ゴルフ場利用税は、来年開催の東京五輪を控え、関連業界団体、文科省が従来のゴルフ場利用税廃止から非課税年齢への拡

電力業界側は、所得課税方式を目指しているが、これを補填する代替税財源も示されておらず、自主財源の確保が難しい自治体にとって、財政的な

充へと実効性が高いとみられる要望へと切り替えてきているため、同税の現行制度堅持を求める必要性について訴えた。

（2面に写真）

「地元国会議員への働きかけを」野尻会長

11月21日から2年度税制改正に向けて、自民党税調が本格的に議論をスタートさせた。

本会の野尻会長は22日、市町村の貴重な税財源である①電力供給業に係る法人事業税の収入金額課税制度②ゴルフ場利用税の現行制度―が堅持されるよう、関係市議会議長に向けて改めて地元国会議員に対して働きかけるよう協力を求めた。

野尻会長
**来年度予算・税制
 地方税財源の確保**
 公明党総務部会



公明党総務部会に要望する野尻会長(左から3人目)

本会の野尻会長(大分市)は11月20日、衆議院第二議員会館で開かれた公明党総務部会(部会長 國重徹・衆議院議員)に出席した。國重部会長のあいさつ後、野尻会長が第107回評議員会で決定した①市議会での多様な人材の確保②来年度予算での地方税財源の充実確保③地域医療の確保などの5件の決議について要望、意見交換した。



あいさつする舩見会長(三沢市)

全国市議会議長会基地協議会(会長 舩見晃悦 三沢市議会議長)は11月18日、都内で第95回理事会を開催し、基地交付金・調整交付金(総務省所管)及び基地周辺対策経費(防衛省所管)の所要額確保などを求める要望書を決定した。

協議では、「基地対策関係施策の充実強化に関する要望(案)」を原案通り決定(要望書はホームページに掲載)。各役員に地元選出国會議員などへの要望活動を呼びかけた。また、平成30年度会計

【訂正】本紙第2102号4・5面の写真説明に「永野社会文教委委員長」とあるのは「永野社会文教委委員長」、「本田国会対策委員長」とあるのは「本田国会対策委員長」の誤りでした。お詫びして訂正します。

【3面に続く】



北村まち・ひと・しごと創生担当大臣(中央)



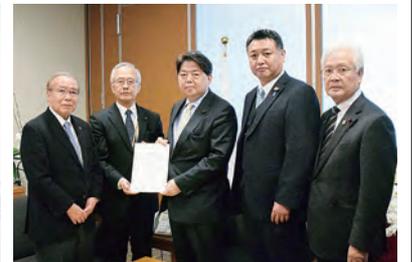
武田内閣府特命担当大臣(災害)(右から3人目)



金子参院予算委員長(中央)

【要望先】
 (20日)▽宮沢洋一自民党税制調査会小委員長▽林芳正同党税制調査会小委員長代理▽塩崎恭久同党税制調査会副会長▽後藤茂之同党税制調査会幹事▽片山さつき同党税制調査会幹事(21日)▽甘

利明同党税制調査会長▽二階俊博同党幹事長▽北村誠吾まち・ひと・しごと創生担当大臣▽武田良太内閣府特命担当大臣(災害)▽森山裕同党国会対策委員長▽金子原二郎参議院予算委員長、同党税制調査会幹事



林自民党税調小委員長代理(中央)

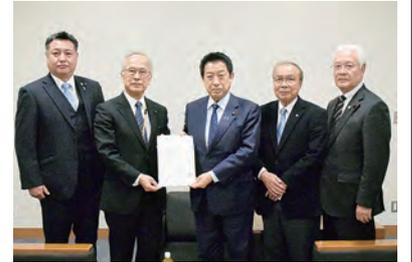
基地協
**基地周
 辺調整交付金
 所要額確保へ要望**

会議冒頭、舩見会長から「基地・調整交付金、基地周辺対策経費の所要額確保のため、一致団結した力強い要望活動の展開が必要」とあいさつがあった。

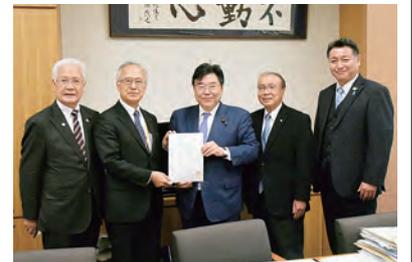


監査報告する有城監事(帯広市)

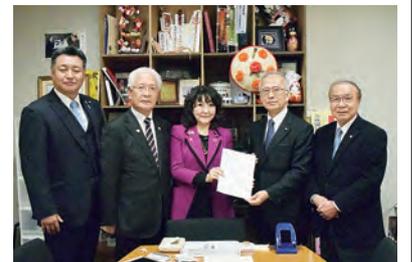
決算について有城正憲監事(帯広市議会議長)から歳入歳出ともに適正に執行されている旨の監査



塩崎自民党税調副会長(中央)



後藤自民党税調幹事(中央)



片山自民党税調幹事(中央)

【2面から続く】
報告があり、これを了承。このほか、負担金算出基準案や今後の日程などについても協議し、了承した。



あいさつする
武田議連会長

基地関係国会議員
との情報連絡会

講師説明では、総務省自治税務局固定資産税課の福田毅課長が基地交付金・調整交付金、予算概算要求をめぐる状況について、予算額の推移や令和2年度予算概算要求の基本的な方針などをからめて解説した。続いて、防衛省地方協力局地方協力企画課の品川高浩課長から、基地周辺対策経費の令和2年度概算要求について説明を聴収した。

基地協の正副会長、監事、相談役は、理事会終了後、基地関係国会議員との情報連絡会で基地調整交付金及び基地周辺対策経費の所要額確保などについて要望した。

武田良太自民党防衛施設問題に関する議員連盟会長、舩見基地協会長からのあいさつの後、国会議員との意見交換に入った。



和田議連幹事



進藤総務大臣政務官 (右から6人目)



北村参院外交防衛
委員長

大及び適用基準の緩和、騒音防止事業の充実強化などについて要望し、出席国会議員と活発な議論を行った。

【出席国会議員】

▽武田良太自民党防衛施設問題に関する議員連盟会長▽和田義明同党同議連幹事▽北村経夫参議院外交防衛委員長

政府・与党へ要望

基地協の正副会長、相談役は11月19日、令和2年度基地対策関係予算確保(政府予算編成時)要望活動を行い、関係省庁や国会議員に対して理事会で決定の要望書を手交の上、基地関係予算の所要額確保に向けて面談要望を行った。

【要望先】

▽進藤金日子総務大臣政務官▽森山裕自民党国会対策委員長▽中村吉利防衛省地方協力局長



森山自民党国会対策委員長 (中央)

まちひとしごと創生
大臣と意見交換―野尻会長



野尻会長 (大分市)

本会の野尻会長をはじめ地方六団体代表は11月18日、「第12回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会」に出席し、北村誠吾まち・ひと・しごと創生担当大臣と意見交換を行った。

野尻会長は、次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向け、6月



会合の様様

に閣議決定された基本方針2019は、第1期総合戦略と同様に、ソフト事業に偏る印象を受けるとして、第2期総合戦略には、ハード整備を真正面から位置付けることが重要であるとし、公共投資を都市のコンパクト化や、施設の老朽化対策も含め有効性を吟味しながら積極的に盛り込むことを求めた。

また、令和2年度限りで期限となる現行過疎対策法に代わる新法の制定を求めるとともに、過疎法による「みなし過疎」の指定も受けられず、同法による財政支援が期待できない地域については、地方創生交付金や拠点整備交付金の優先的な利用に配慮を求めた。

このほか、地方創生関係交付金の条件緩和、複数年にわたる事業を可能にするなどの改善、同交付金の積極的な採択などを求めた。

病院協 地域医療構想を

実情踏まえた

自治体病院議連総会

自治体病院議員連盟（会長＝細田博之衆議院議員）総会が11月20日、都市センターホテルで開かれ、全国自治体病院経営都市議会協議会の遠藤政幸会長（盛岡市）、古賀源一郎副会長（天草市）が出席し要望した。

遠藤会長からは、従来から求めている地域医療の確保や経営基盤の安定化を図るための財政措置、医師不足・偏在の早期解消に関する要望に加え、



遠藤会長（盛岡市・左）、古賀副会長（天草市・右）

政府・与党に要望

自治体病院議連総会終了後、全国自治体病院経営都市議会協議会の正副会長、監事は、自治体病院の経営基盤安定のための財政措置の拡充強化、医師不足が深刻な小児科、



長谷川総務副大臣（中央）

う要望した。

出席した国会議員からは、厚労省公表の公立・公的医療機関の再編統合の件で「関係する自治体で混乱している状況であり、地方の実情を無視した全国一律調査に基づく取り扱いはせず、それぞれの地域の実情を踏まえ

たものとすべきだ」との意見のほか、「地域医療は、国が一律にこうあるべきだとすることは意味をなさず、都道府県、市町村が連携して各地域にふさわしい医療構想が推進されるべきである」との意見があった。

産科などの医師確保のための支援措置、地域医療構想の実現に向けた取り組みについて地域の実情を踏まえた支援策などについて関係省庁、国会議員などに要望を行った。

▽細田博之自治体病院議員連盟会長▽奥野信亮自治体病院議員連盟幹事▽平口洋自民党厚生労働部会長▽古賀篤自民党厚生労働部会長代理▽八神敦雄厚生労働省大臣官房審議官



細田自治体病院議連会長（前列中央）



奥野自治体病院議連幹事（前列中央）

2040セミナー越谷 雇用・働き方問題



講演する井上准教授

本会の「2040出前セミナーin越谷」が11月20日、越谷市で開かれた。埼玉県下の市議会議員ら約210人が参加、高度な先進技術で様々な課題解決を目指すという「ソサエティ5.0」時代の労働問題について専門家の話を聞いた。

意を払う必要性を訴えた。現在見られる人手不足は、先端機器が普及し始める30年頃には転機を迎えると予想。その後、人手があまる時代を経て将来的には無人化・自動化が進んだ「純粹機械化時代」に入り、人間の仕事は研究・開発分野に比重が移っていくとの見通しを示した。

駒澤大学の井上智洋准教授が「ソサエティ5.0」と題して講演した。井上氏はソサエティ5.0について、「社会問題の解決に軸足を置いたビジョン。単に経済活動の効率化だけが目的でない」とその内容を評価。

また、純粹機械化時代にはクリエイティブ系の仕事が増える可塑性があるとも予想。ただ、同系の職に就く労働者は低所得にとどまる懸念が強いとして、これらの層を社会全体で支える仕組みとして、現在の失業保険の代わりに一定額を全国民に支給するベーシック・インカム導入を検討すべきだとの考えを示した。

一方で、「技術進歩がもたらす失業問題にも目を向けなければならない」と述べ、負の側面にも注

「AIが人間に理解不能な結論を出した場合の対応」についての会場質問に対しては「意思決定最終判断は人間がしないとだめだ」と強調した。